

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日・経済協力開発機構協力拠出金(任意拠出金)		<b>担当部局</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和60年度		<b>担当課室</b>	経済協力開発機構室		室長 横田 敬一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	- 2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項口及び同第3項 経済協力開発機構財政規則第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	経済協力開発機構からの要請			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)</b>	日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトの支援、我が国とOECDの間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDインストルメントの我が国での活用などの事業を行うことを目的として日・OECD間で設けられた枠組み。また、G8サミット、G20サミットなどにおいても、OECDに対して幾つかのプロジェクトや業務が委託されており、これらのOECDへのタスクアウトについても、メンバー国として日・OECD協力拠出金を活用して実施。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(1)G8、G20を含め、国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与すること、(2)「規制制度改革(構造改革)」、「持続可能な開発」、「腐敗(贈賄等)防止対策」、「環境と他分野の政策との統合」などのグローバル・スタンダードが急速に変化している分野におけるOECDの最新の分析結果を適時に我が国に紹介すること、(3)OECDの経済・開発分野の知見や経験を活かして、OECD加盟国との協力をし、それら地域の投資、開発、経済発展に資するためのプロジェクト(アジアへのアウトリーチ活動、中東、アフリカの投資円滑化のための取組、OECDの活動のアジアへの広報)を支援すること、等。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	82	67	53	53	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	82	67	53	53		
	執行額	82	67	53			
執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	本拠出金を元に、非加盟国との関係強化、日本での広報等OECDの具体的なプロジェクトを支援する。	成果実績	加盟国数(H25年度より、OECD東京センターへのウェブサイトアクセス数)	30	34	34 (443,718)	34 (450,000)
		達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	G8との協力、非加盟国との関係強化、日本での広報等OECDの具体的なプロジェクトに任意拠出する。	活動実績(当初見込み)	拠出案件数	9 (9)	8 (7)	6 (6)	- (8)
<b>単位当たりコスト</b>		(8,821,667円/1案件) 52,864,000/6=8,810,667		算出根拠	任意拠出額/案件数		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	その他	53					
	計	53	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		OECDの活動を支援することにより、アジア地域におけるアウトリーチ活動やOECD東京センターによる翻訳など、我が国がプレゼンスを発揮できる分野において我が国及び国民にとっても有益な事業を行うことができた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	加盟国としてOECDの活動に任意拠出することにより、我が国の政策判断の参考となり得る成果等が得られた。また、OECDの活動を支援することにより、加盟国としてのプレゼンスを示すことができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	OECD予算が有効に活用されるよう引き続き働きかけていくとともに、OECDの活動成果を我が国の政策に有益に活用できるよう努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	109	平成23年	118	平成24年	145